



Title	研究所の発展
Author(s)	朝倉, 利光
Citation	電子科学研究, 4
Issue Date	1997-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24367
Type	departmental bulletin paper
File Information	4_Kantou.pdf



研究所の発展

朝倉利光

電子科学研究所研究発表会は、応用電気研究所時代に46回実行されており、平成8年11月に行われた電子科学研究所発表会は第4回目にあたり、したがって通算50回目の記念すべき節目を迎えた。正に研究発表会は、本研究所の発展と共にあり、かつ研究所における伝統ある学術発表の行事として確立されてきた。

この50回目の研究発表会を記念して、本研究所の発展を社会環境の変遷の中で振り返ってみよう。本研究所は、太平洋戦争の真っ最中の昭和18年に「超短波に関する学理及びその応用」を研究することを目的とした超短波研究所として誕生した。太平洋戦争は科学技術の重要性が役目を担っただけに、戦争中は科学技術が特権的に優遇された。したがって、科学技術の大幅な発展が期待された優遇措置の世界の中で本研究所は発足した。しかし、発足から2年余で日本敗戦となり、戦争中に重要な任務を背負ってきた科学技術は大きな方向転換を余儀なくされた。占領下の科学政策により、多くの大学附置研究所が改組させられ、本研究所も戦後の昭和21年に民生安定、産業復興の社会的要請のもとに、電気工学、理化学及び生物・医学の境界領域での「電気の応用に関する総合研究」を行うことを目的とする応用電気研究所に転換した。

占領政策の影響下にあった日本の科学技術は、昭和25年に勃発した朝鮮戦争、昭和26年に結ばれた講和条約などを契機にして戦後時代を脱出した。占領下の科学技術政策から始まり、日本は将来の行く道として科学技術の振興によりどこを見つめ始めていた。そして昭和30年から45年頃にかけて、日本は産業の発展を基礎として社会全体が高度成長をなした。この期間に、大学における理工系ブームや産業の中央研究所ブームが起きると共に、社会では家庭電化を中心に生活革命が生じた。さらに、昭和45年から55年にかけては大学紛争、公害問題、オイルショックなどがあり、科学技術優先主義が曲がり角にきたが、総体的には科学技術は緩やかな発展を続けた。上記の期間に、本研究所は大発展期を迎え、新しい部門が増設され、最終的には15研究部門と1研究施設を有するまでに拡充整備された。それに加えレーザーなどの先端技術を積極的に導入し、研究分野も電気・電子工学、理化学のみならず生体工学、光科学などの先端的・学際的分野に拡大し、特に境界領域の研究に力が注がれてきた。正に本研究所の大きな発展は高度成長期の遺産として生まれてきた。

上記期間の日本の科学技術の発展は目覚ましく、その結果として日本の科学技術は世界の最先端に立つようになり、正に科学技術立国となった。しかし、この期間の発展の基幹はアメリカやヨーロッパの先進諸国からの技術導入によって行われたもので、我が国独自の科学技術ではなかった。また、この技術導入に対して、米ソ冷戦などが防波堤となり、日本に対する先進国の風当たりがなかったことも、日本の発展に幸いしたと言える。しかし、昭和55年以降になると、日本の科学技術をめぐる国際情勢が大幅に変化してきた。そして、日本の技術導入に対する厳しい監視の目や日本の基礎科学のただ乗り論などの弱点が大きくクローズアップされてきた。その結果、今までの科学技術に対する日本の姿勢に大幅な変革が要求されるようになった。このような時代を迎え、学術研究の動向や社会的要請を踏まえ、21世紀へ向けての研究所のあり方に抜本的な検討の結果、本研究所は平成4年に「電子科学に関する学理及びその応用の研究」を目的とする電子科学研究所に改組転換した。そして、本研究所は独自の研究の展開を模索しながら今日に至っている。

以上のように、本研究所は我が国の科学技術が置かれてきた社会環境の変遷に大きく影響されながら発展してきた。現在、我が国の科学技術は今までに経験したことないほどに厳しい状況にある。特に、我が国では基礎研究と社会対応の研究開発の振興が最重要課題となっている。今後の本研究所の発展は、正にこのような重要課題に対してどこまで独自の研究が展開されるかにかかっているように思われる。